

G7タオルミーナ首脳コミュニケ（骨子）

前 文

- 新たな信頼の礎を築くため努力。共有された価値により結束，ルールに基づく国際秩序等を推進するための取組を調整する決意。
- 技術の変化とグローバル化の利益は十分広く共有されていない。イノベーションと新たな技能の促進並びに教育や訓練及び医療への投資に取組む。

外交政策

- G7ルッカ外相会合共同コミュニケ及びサイバー空間における責任ある国家の行動に関するG7（ルッカ）宣言，不拡散及び軍縮に関するG7声明を支持。
- 国連安保理決議2254及びジュネーブ・コミュニケに基づき政治的移行を実施するためのシリア主導による政治プロセスを通じた紛争の終結にあらゆる努力を惜しまず，テロを壊滅する取組を強化する決意。ロシア，イラン等に状況改善に向けた最大限の努力を呼びかけ，ロシアが自らの影響力を前向きに行使するなら共に取り組む用意。化学兵器使用に対する最も深い憂慮を表明，また，強い非難を再確認。
- ISIS/ISIL/Da'eshの最終的な撲滅に向けた取組みの継続にコミット。
- 北朝鮮は国際的課題の最優先事項であり，国際の平和と安定に対する重大な性質を有する新たな段階の脅威。北朝鮮は，即時に全ての関連する安保理決議を遵守し，全ての核・ミサイル計画を完全，検証可能かつ不可逆的な方法で放棄しなければならない。核実験及びミサイル発射を最も強い言葉で非難。これらの目的を達成するための措置を強化する用意がある。国際社会に対し，関連安保理決議の持続的，包括的かつ完全な履行確保のための努力を倍加。拉致問題の即時解決を含め，人権及び人道上の懸念への対処を要求。
- ウクライナ危機の持続可能な解決は全ての当事者によるミンスク合意の下でのコミットメントの完全な実施によってのみ達成可能。ノルマンディー・グループの努力を支持。紛争についてのロシアの責任と平和・安定の回復のための役割を強調。クリミア半島の違法な併合に対する非難を改めて表明。ロシアとの相違にかかわらず，地域的な危機及び共通の課題に対処するため，我々の利益になる場合には，ロシアと関与していく用意。
- 国連海洋法条約に反映されたものを含む国際法の諸原則に基づく，ルールを基礎とした海洋秩序の維持，仲裁を含む紛争の平和的解決へのコミットメントを再確認。東シナ海及び南シナ海の状態を懸念し，緊張を高め得るあらゆる一方的行動に強く反対。全ての当事者に係争のある地形の非軍事化を追求するよう要求。
- 世界中の重要インフラを狙った最近のサイバー攻撃は，アクセス可能で，開かれ，相互運用可能な，信頼できる，かつ，安全なサイバー空間に対す

る我々のコミットメントを強化。

世界経済

- 世界経済の回復は勢いを増しているが、成長は依然として緩やかであり、リスクのバランスは下方に傾いている。最優先事項は、生活水準向上・質の高い雇用の実現。全ての政策手段—金融、財政及び構造政策—を個別的にまた総合的に用いるとの我々のコミットメントを再確認。
- バーリにおける会合で我々の財務大臣及び中央銀行総裁により合意された、我々の既存の為替相場のコミットメントを再確認。

格差

- G7財相・中銀総裁会議の「成長及び格差のためのバーリ政策アジェンダ」を歓迎。

ジェンダー間の平等

- ジェンダー間の平等は最優先事項。女性の経済への関与の増大は、経済に積極的な影響。あらゆる政策においてジェンダー間の平等を主流化することにコミット。
- 女性・女児の経済的エンパワーメントを強化するため、初めて「ジェンダーに配慮した経済環境のためのロードマップ」を採択。

貿易

- 自由で、公正で、互惠的な貿易・投資は、相互的な利益を創出しながら、成長と雇用創出の主要な原動力であると認識。不公正な貿易慣行に断固たる立場を取りつつ、開かれた市場を維持するとともに保護主義と闘うという我々のコミットメントを再確認。
- 真に公平な競争条件を促進するため、ダンピング、差別的な非関税障壁、強制的な技術移転、市場を歪曲する政府及び関連機関による補助金等を含むあらゆる貿易歪曲的な慣行の撤廃を推進。過剰生産能力への対処で協力強化。鍵となる技術の促進を目的とした市場歪曲的措置に懸念。
- ルールに基づく国際的な貿易体制の重要性を認識。全てのWTO加盟国による全てのWTOルールの完全かつ透明な実施及び効果的かつ適時の執行を確保するためWTOの機能を改善すること、第11回WTO閣僚会議の成功を達成することに向け協力することにコミット。

人の移動

- 移民・難民の大規模な移動は、各国・国際レベルの調整努力と、緊急・長期の双方のアプローチが必要。難民を可能な限り母国の近くで支援する必要性を認識。
- 全ての移民・難民の人権を確保しつつ、国益と国家の安全保障において、

自らの国境を管理し政策策定する主権国家としての権利を再確認。適切に管理された移民の流れは、経済的・社会的利益をもたらし得る。

アフリカ

- アフリカは高い優先事項。危機や紛争に対応する能力開発のためにアフリカ諸国等との協力・対話を強化。安定したアフリカは安定した投資環境。T I C A D V I の投資プレッジ等に留意。

食料安全保障・栄養

- 2030年までに開発途上国の5億人を飢餓・栄養不良から救い出すという目標を再確認。南スーダン・ソマリア・イエメン・ナイジェリアの飢饉を懸念。迅速に人道支援を動員。
- サハラ以南アフリカにおける緊急の行動が必要。政府開発援助増額等の可能な行動を通じ支援を強化。民間投資を活用する官民連携（PPP）を奨励。

気候変動・エネルギー

- 集団的なエネルギー安全保障を強化し、開放・透明性・流動的・安全なエネルギー及び技術のための世界的な市場の確保にコミット。原子力利用に関し、原子力安全、核セキュリティ及び核不拡散で最高水準の確保を再確認。成長と雇用の創出の観点から、エネルギー分野の変革やクリーン・テクノロジーにより提供される重要な経済的な機会を活用。
- 米国は気候変動及びパリ協定に関する政策の見直しプロセスのため、コンセンサスに参加する立場にない。米のプロセスを理解し、他の首脳は、伊勢志摩サミットにおいて表明されたとおり、パリ協定を迅速に実施すると強固なコミットメントを再確認。
- 途上国を支援することの重要性に合意。

イノベーション・技能・労働

- 次世代生産革命（NPR）は、零細・中小企業等にイノベーションとデジタル化の利益を提供。同時に、自動化と新興技術は課題も提起、教育制度及び働き方の適応が必要。

保健

- 女性・青少年の健康・保健医療の推進、人の健康に影響を与える環境的な要因を認識。保健システム強化、公衆衛生上の緊急事態及び長期的な課題への備えと対応強化に引き続きコミット。